

第1章 業務概要

第1章 業務概要.....	1-1
1.1 業務概要.....	1-2
1.1.1 業務の目的.....	1-2
1.1.2 業務の対象.....	1-2
1.1.3 業務の対象範囲.....	1-2
1.1.4 業務実施方針.....	1-3
1.1.5 業務の検討内容.....	1-4

1.1 業務概要

1.1.1 業務の目的

本業務では、首都圏3環状道路が近年の開通により放射道路との相互接続が相次いでいる中、道路交通状況、企業活動（立地や物流等）、観光及びその他社会経済状況の変化等を分析し、整備効果の検討を行った。

1.1.2 業務の対象

本業務の対象範囲は、以下の関東地方整備局管内とした。

1.1.3 業務の対象範囲



図 1.1 業務の対象範囲

1.1.4 業務実施方針

本業務の検討手順は、下図のとおりである。



図 1.2 業務の検討フロー

1.1.5 業務の検討内容

前頁の検討フローに従い、以下に検討内容を概説する。

(1) 計画準備

業務の目的・主旨を把握したうえで、設計図書に示す業務内容を確認し、共通仕様書第 1112 条第 2 項に示す事項について業務計画書を作成し、調査職員に提出した。

(2) 交通状況の分析

別途提供する 3 環状道路周辺の高速道と一般道の定点観測の結果を用いて、3 環状道路整備前後の交通状況の変化を経年的に把握した。

また、ETC ログデータや ETC2.0 プローブデータなどを使用して、3 環状道路整備が与えるネットワーク効果の影響を交通状況の観点から分析・検証した。

具体的には、各種交通データの特徴を踏まえつつ、3 環状本来の“環状道路機能”に着目した交通特性の分析を行った。

(3) 企業活動（立地や物流等）の分析

3 環状道路の整備にあわせて、企業の立地状況や物流がどのように変化してきたのか分析した。分析するにあたってはヒアリング調査も実施した。

具体的には、企業立地と周辺地域の特性との関連性に着目。国民に身近な経済指標等を基に分析する。また、近年の物流動向を踏まえた上で、各種物流データ等を基に、物流の変化を定量的に分析した。

(4) 観光活動や地域経済への影響の分析

3 環状道路の整備段階ごとに観光活動がどのように変化してきたのか、また自治体の人口、税収等の変遷について整理し、3 環状の整備が地域へ与える効果（経済、活性化等）について分析した。

具体的には、観光面では特に、「誘発と転換の別」に留意しながら、3 環状道路の開通に伴う入込客数・消費額や圏域の変化を分析。併せて、インバウンド観光客も含めたバスツアーの動向にも着目し、分析した。

(5) その他社会経済状況の分析

3 環状道路の沿線自治体の土地利用、土地利用計画の変遷等、社会経済への影響を把握し、道路整備が社会経済（地価、雇用等）へ与える影響について分析した。分析するにあたってはヒアリング調査も実施した。

具体的には、都計資料等を基に土地利用の変遷等を把握。統計データや自治体ヒアリングによる“裏付け”を基に、社会経済面での影響をきめ細かく分析した。

(6) 道圏央道（川島～大栄）4車線化に関する分析

将来交通量配分データを基に、圏央道の整備状況に応じたH42将来交通量推計を4ケース行い、圏央道4車線化に係る費用便益比を2ケース算定する。なお、配分条件・手法は、基本的に以下の通りとする。

- ・OD表：H22ベースOD
- ・分割・転換率併用方式

これらの結果を基に、圏央道4車線化に関する事業評価に必要な資料の作成支援を行う。

(7) 道路橋技術基準の改定に関するとりまとめ

圏央道4車線化区間の橋梁設計を行うにあたり平成29年度に改訂された道路橋示方書の概要及び旧基準との対比などのとりまとめを行う。

1) 道路橋示方書読合せ会議対応

平成29年道路橋示方書改訂案の読合せ会議に出席の上、意見及び指摘内容について記録し、指摘事項一覧表としてとりまとめを行う。会議出席回数は12回を予定している

2) 対比表作成

読合せ会議資料として、道路橋示方書（Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ編）の条文・解説の新旧対比表を作成する。

(8) 報告書作成

業務の成果として、共通仕様書第1210条調査業務及び計画業務の成果に準じて報告書を作成した。